PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 04R00718WO00	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below		
International application No. PCT/JP2004/012201	International filing date (day/month/year) 25 August 2004 (25.08.2004)	Priority date (day/month/year) 27 August 2003 (27.08.2003)		
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237				
Applicant SHARP KABUSHIKI KAISHA				

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).			
2.	2. This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.			
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.			
3.	This report contains indications r	elating to the following item	is:	
	Box No. I	Basis of the report		
	Box No. II	Priority		
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability		
	Box No. IV	Lack of unity of invention		
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement		
	Box No. VI	Certain documents cited		
	Box No. VII	Certain defects in the inte	rnational application	
	Box No. VIII	Certain observations on the	ne international application	
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).			
	-			
			Date of issuance of this report 27 February 2006 (27.02.2006)	
	The International Burea	u of WIPO	Authorized officer	

Yoshiko Kuwahara

Telephone No. +41 22 338 90 90

Facsimile No. +41 22 740 14 35 Form PCT/IB/373 (January 2004)

34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

特許協力条約

REC'D 2 2 DEC 2004

MIFO	רסת
<u> </u>	701

発信人 日本国特許庁	(国際調査機関)
------------	----------

田原人代理人		VVIFO PCT
## P 5 4 0 - 0 0 3 5	出願人代理人	. 31
下 5 4 0 - 0 0 3 5	河野 登夫	
T 5 4 0 - 0 0 3 5	r ,	PCT
大阪府大阪市中央区釣館町二丁目 4番3号	〒 540−0035	国際調査機関の見解部
お送日	大阪府大阪市中央区釣鲼町二丁目 4 番 3 号	
出願人又は代理人 の書類記号 04R00718W000 国際出願番号 PCT/JP2004/012201 国際出願目 EL		発送日 04.10.2004
国際出版番号 04R00718W000 国際出版日 (日.月.年) 25.08.2004 (日.月.年) 27.08.2003 (日.月		
国際和協告等 PCT/JP2004/012201 (日.月.年) 25.08.2004 (日.月.年) 27.08.2003 国際特許分類(IPC) Int. Cl ⁷ HO4N1/21, 1/44, GO6F12/14, GO9C1/00 出願人(氏名又は名称) シャープ株式会社 1. この見解書は次の内容を含む。 ※ 第 I 欄 見解の基礎 ※ 第 I 欄 短先権 ※ 第 I 欄 短先性 ※ 第 I 欄 短先性 ※ 第 I 欄 短先性 ※ 第 I 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 ※ 第 I 欄 新規性、進歩性の欠如 ※ 第 V 欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを返付けるための文献及び説明 ※ 第 I 類 国際出願の不備 ※ 第 I 欄 国際出願の不信 ※ 第 I 個 国際出願の不信 ※ 第 I 個 国際出願の不信 ※ 第 I 個 の表種の引用文献 ※ 1 年の利用可能性についての見解、2 年の利用可能性についての見解、2 年の利用可能性についての見解、2 年の利用可能性についての見解、2 年の利用文献 ※ 2 年の利用文献 ※ 3 年の利用文献 ※ 3 日の利用文献 ※ 3 日の利用文述 ※ 3 日の利用文献 ※		今後の手続きについては、下記2を参照すること。
出題人 (氏名又は名称) シャープ株式会社 1. この見解書は次の内容を含む。 「第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権		(m H M) on oo ooo
1. この見解害は次の内容を含む。 第1欄 見解の基礎 第1欄 見解の基礎 第1欄 優先権 第1欄 優先権 第1欄 優先権 第1欄 優先性 第50個 発明の単一性の欠如 ※ 第1欄 発明の単一性の欠如 ※ 第1個 発明の単一性の欠如 ※ 第1個 発明の単一性の欠如 ※ 第1個 発明の単一性の欠如 ※ 第1個 発明の単一性の欠如 ※ 第200	国際特許分類 (IPC) Int. Cl HO4N1	/21, 1/44, G06F12/14, G09C1/00
 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 I 欄 優先権 第 I 欄 優先権 第 I 欄 発明の単一性の欠如 第 V欄 発明の単一性の欠如 第 V欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを運付けるための文献及び説明 第 VI欄 国際出願の不備 第 VI欄 国際出願の不備 第 VI欄 国際出願の不備 第 VI欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が P C T 規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解者を国際予備審査機関の見解者とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解哲とみなされる。 この見解告が上記のように国際予備審査機関の見解哲とみなされる場合、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正者とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。 		,
	見解書を作成した日	•

見解沓を作成した日 22.11.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 渡辺 努	5 V 8 9 4 8
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3571

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第I欄	見解の基礎	
1. د	の見解書は、下	記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
	この見解告は、 それは国際調3	
2. こ 以	の国際出願で開 下に基づき見解	示されかつ諳求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 弥を作成した。
а.	タイプ	配列表
		■ 配列表に関連するテーブル
b.'	フォーマット	□ - 啓面·
		□ コンピュータ読み取り可能な形式
c.	提出時期	出願時の国際出願に含まれる
	•	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
		出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
4. 祥	た配列が出題 あった。	放入は記別なに設定する。
	:	
		,

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/012201

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを取付る文献及び説明			
1. 見解			•
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	

2. 文献及び説明

文献1: JP 2000-244753 A (松下電器産業株式会社)

2000.09.08,全文(ファミリーなし)

文献2: JP 11-275326 A (キヤノン株式会社)

1999.10.08,全文(ファミリーなし)

文献3:JP 05-022614 A(松下電送株式会社)

1993.01.29,全文(ファミリーなし)

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1,2により進歩性を有しない。文献2に記載されたプロテクトされた画像はメモリボックス領域に空きがなくなっても消去されることはないという構成、プロテクトされている画像に対する操作にはパスワードの入力が要求されるという構成、プロテクトされていない画像は消去されるという構成を、文献1の画像メモリに蓄積された画像データを指定し、指定された画像データを秘匿化する構成に用いることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲2,3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3により進歩性を有しない。文献3に記載された秘匿装置の非動作状態、動作状態に応じて、秘匿化の決定を行う構成を、文献1の構成に用いることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲4,5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3により進歩性を有しない。文献1には、暗号化及び復号化の構成が記載され、文献2には、パスワード入力の構成が記載されている。